

震災転出者に関する分析*¹⁾

—「西宮市からの転出者調査」から—

豊島 慎一郎**

1. はじめに

1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災によって、長年暮してきた土地を離れざるを得なかった人びとが数多く存在する。なかには、現在も慣れない土地で孤立感や不安感を抱きながら生活を送っている人びと、震災前に居住していた地域での生活再建を望む人びと、そして震災前に住んでいた市町村から被災者として公的支援を受けようと働きかけている人びともいる。

兵庫県西宮市において、1995年1月から4月末までに他市町村に住民登録を移した人びと（以下、「住民登録移動者」と表記）は25,214人であった。この数は、前年（1994年）の同期間における住民登録移動者数（14,225人）の約1.8倍である（西宮市企画局企画調整部・関西学院大学「西宮」研究会、1995：1）。このなかには、住民登録を移動しただけで実際は市内に居住している人びとや震災による被害とは無関係に住民登録を移動した人びとも含まれている。しかしながら、この点を考慮に入れたとしても、前年を大きく上回る住民登録移動者数は、阪神・淡路大震災が人びとに与えた被害の甚大さを物語っているといえよう。

本稿の目的は、住民登録移動者数のうち、震災による被害が原因で元の居住地域から移動した人びと、すなわち震災転出者の実態を、転出時における震災転出者の状況と転出先で抱えている問題の二点に焦点を絞って分析することにある。

2. 準備的考察

本稿で用いるデータは、1995年7月に実施された「西宮市からの転出者調査²⁾」によるものである。サンプリング対象は、1995年1月17日から4月30日までに西宮市から住民登録（ないしは外国人登録）を他市町村に移動し、かつその時点で18歳以上であった男女である。そのため、調査期間やサンプルの問題を含めて、データの特性上、分析範囲に限界があることは否めない。したがって、本稿においてのみ限定した意味で「震災による人びとの転出」という現象を捉えていくことにする。以上のことを踏まえて、分析対象となる「震災による人びとの転出」という現象および「震災転出者」について以下のように定義した。

（定義1：震災による人びとの転出）

震災が原因で、1995年4月末までに西宮市以外の他市町村に住民登録（ないしは外国人登録）を移し、かつ西宮市以外の地域に移動すること。

（定義2：震災転出者）

震災が原因で、1995年4月末までに西宮市以外の他市町村に住民登録（ないしは外国人登録）を移し、かつ西宮市以外の地域に居住している人。

定義1および2は「震災による人びとの転出」という現象を避難所や仮設住宅などへの転居といった「一時的な移動」として位置づけることはしないことを示唆している。住民登録を他市町村に移して他の地域へ移動するという人びとの行動の背後には、元の居住地域から離れて他の地域で生活再建をしていく「覚悟」があったと想定できよう。「将来、西宮市に戻ることを考えておられま

*キーワード：阪神・淡路大震災研究，移動現象，分離仮説

**関西学院大学大学院社会研究科博士課程後期課程

すか(問16)」という設問に対して、有効回答者385人(100%)のうち、144人(37.4%)が「戻ることを考えている」、109人(28.3%)が「戻ることを考えていない」、132人(34.3%)が「わからない」と回答した。この傾向から、約6割の人びとが震災前の居住地域に戻る見通しをもたずに他の地域へと移動していったことがわかる。また、西宮市に戻ることを考えていたとしても、実際には戻ってくるのが困難な生活状況にある人びともいるだろう。人びとが元の居住地域に戻る見通しが立たない、すなわち元の居住地域での社会関係や社会参加を再開させる可能性が少ないという点からいって、「震災による人びとの転出」という現象を一時的な移動として把握するよりもむしろ、実質的な居住地域の変化として把握した方がより震災転出者の実態に近いといえる。

この点を踏まえて、「震災による人びとの転出」という移動現象をどういった視角から分析することが可能なのかについて検討していく。まず、阪神・淡路大震災研究における移動現象に関する研究についてみてみよう。被災者の移動現象について取り扱った先行研究は皆無に等しい。ここでは、荻野ら(1996a, 1996b)による調査報告を取り上げる。荻野らは、震災後に自宅を離れて別の場所に滞在した場合を「移動」、移動者が移動先に定着することを「移転」と独自の定義づけを行なった。しかしながら、問題関心が「地震の被害が人々につきつけたものは何だったか(荻野ら, 1996b)」という点にあったことから、被災者の移動現象を取り上げつつも移動現象そのものについては特に言及されていない。本稿では、震災転出者の実態を移動現象を通して分析することを主眼としているため、荻野らが作成した諸定義および分析枠組を適用することはできない。

したがって、阪神・淡路大震災研究の立場から離れて、社会移動研究の立場から「震災による人びとの転出」という移動現象の把握を試みることにする。安田三郎は、社会移動を個人の社会的地位の移動と定義し、「個人の要求と環境たる社会の諸条件とが作用して実現する社会的行動の一つ(1971:59)」であると論じている。また、ブードンは「原則としてわれわれは、社会移動の問題(非移動の問題、社会的機会の不平等)を、移動を

引き起こす様々な決定要因が複雑に全体としてからみあったその結果とみなす(1983:3)」と述べている。つまり、移動現象とは個人的要因と社会的要因との相互作用であり、その要因は単一のものではなく多様かつ複雑なものである。確かに「震災による人びとの転出」も主たる要因は震災による被害ではあるのだが、それに加えて性別・年齢や職業・収入といった社会経済的要因を想定することによって震災転出者がおかれた実態や生活構造をより詳細に明らかにすることが可能であると考えられる。本稿では、「震災による人びとの転出」という移動現象を被災現象としてのみ把握するのではなく、社会移動現象として把握することにする。従来の社会移動研究では、「階層移動」と「地域移動」の分析に取り組んできた。本稿は、「居住地域の変化」を分析対象にしていることから後者に位置づけられる。

つぎに、「震災による転出」という現象を説明するための仮説を提示する。三浦(1978a)によると、移動現象が人びとの生活構造に及ぼす効果に関する仮説として「分離仮説」と「社会化仮説」が代表的だと考えられている³⁾。「分離仮説」とはソローキンによって提唱され、移動者は既存の社会関係を切断され、新たに移動した階層や地域社会において生活に必要な社会関係を構築しようとするが、適応するまで分離され、孤立した状況におかれるというものである。これに対して「社会化仮説」とは準拠集団論を理論的根拠にもち、移動者は必ずしも孤立することなく、新たに移動した階層や地域社会の規範や生活様式をあらかじめ学習することで円滑に適応できるというものである。

それでは、「震災による転出」という現象を説明する際に「分離仮説」「社会化仮説」のうちどの仮説が現実的に適合性が高いのだろうか。ここで注意すべきことは、本稿ではあくまでもこれらの仮説を分析の出発点として取り扱う、ということである。無論、これら以外にも仮説をおくことは可能であるが、移動現象に関する先行研究の諸仮説を検討してみる必要性から、ここで上記の仮説を取り上げることにする⁴⁾。もうひとつ注意すべきことは、本稿で用いるデータで直接検証することが可能であるかということである。「社会化仮説」

を検証しようとしたばあい、データの制約、とりわけ調査期間の問題が生じる。震災直後から半年ほどの短期間のあいだに、震災転出者が移動先の地域で円滑に適応できる生活状況を形成するとは想像し難いであろう。こうしたデータがもつ制約から「社会化仮説」の検証は無理があるといわざるをえない。

以上のことから、本稿では、「分離仮説」を取り上げることにする。震災転出者の現状に照らしあわせて「分離仮説」を再解釈すれば以下になる。

(分離仮説—震災転出者の場合—)

震災転出者は、転出先の地域において新しい社会関係を構築することが困難であるため、孤立状況と心理的不安に陥っている傾向にある。

最後に、この仮説を検証するために、西宮市企画局企画調整部・関西学院大学「西宮」研究会(1995)の議論をもとに基礎となる分析図式を作成した⁹⁾。図1は、震災転出者が震災によって住居や財産など生活上不可欠な社会資源を失ない(第一のコスト)、転出の際に労力を費やし(第二のコスト)、そして転出先での生活上の問題を抱えている(第三のコスト)という構造を意味する。以下、この分析図式に沿った形で(1)震災転出者の特徴を捉えるために転出行動を規定する諸要因の検討、(2)転出先で人びとが抱える諸問題に関する意識傾向の分析・考察を行なう。

3. 分析1—転出時における人びとの状況

それでは、震災後の状況下で人びとが実際に転出行動に至った要因としてどのようなものが考えられるのだろうか。まずは、分析の際に必要なと思われる変数の選定を行なう。

第一に、転出行動は、実際に人びとが転出行動

を遂行した時期によって示されると仮定する。つまり、転出時期の程度(早い遅い)を、ある地域から他の地域へと人びとが移動することにとまなう<状態>の時間的変化を示す指標として捉えるのである。

第二に、転出行動についての規定要因として以下の三つの要素を取り上げる。

- (1) 社会経済的基盤(年齢・性別・職業威信・収入・持ち家の有無)
- (2) 震災による被害状況(震災前に居住していた住居の被害程度)
- (3) 転出時に有効であった震災前からの関係的資源の利用(親類・知友・近隣関係、勤務先の企業)

社会経済的基盤のうち「職業威信」「収入」「持ち家の有無」は階層変数として用いる。社会経済的基盤が安定している人びと、すなわち高階層に所属する人びとは、転出するための必要経費を迅速に用意し、早期に転出行動を遂行可能であると推測できよう。「年齢」「性別」については、基本的に「生物学的」属性であるが、ここでは社会資源の配分(社会資源の多寡)に関連した「社会的」属性も合わせもつと考える。3番目の「住居被害の程度」は震災による被害状況を測る指標であり、分析図式内の第一のコストである震災によるコストに対応する。

続いて、転出時に有効であった震災前からの関係的資源(「つて」)の利用について多少詳しく検討してみよう。図2は、転出先の発見手段別にみた人びとの転出時期(1月~4月以降)を示す。この図から、震災後に形成されたと思われる発見手段(とりわけ不動産仲介)が一定した有効性をもつ一方、震災直後においては勤務先と親類・知友・近隣関係といった震災前から形成されていた社会関係が有効な手段であったことがわかる。つまり、震災前から密接に結びついた社会関係は、転出の際に有効な関係的資源として大きな役割を

図1 分析図式

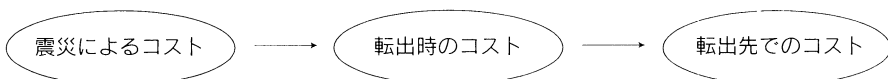
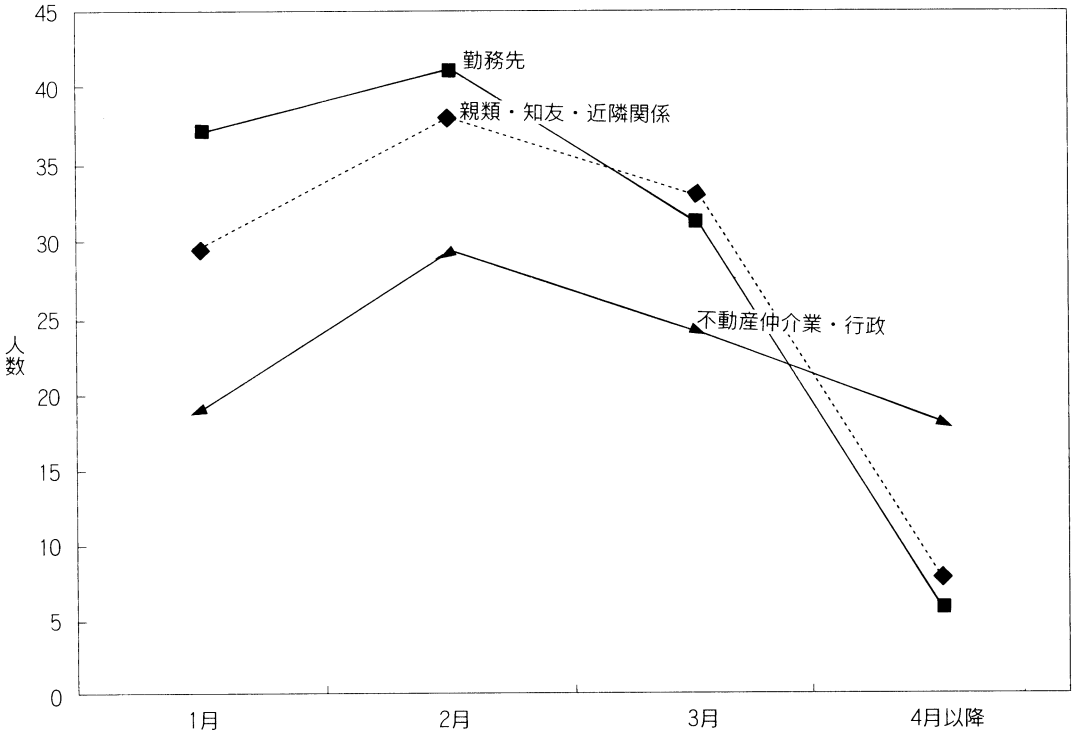


図2 転出先の発見手段にみる転出時期
($\chi^2=14.9$ $p<0.05$ $N=313$)



果たしていたのである。こうした震災前からの社会関係は、「第一次集団と第二次集団」「フォーマルな組織とインフォーマルな組織」「ゲマインシャフトとゲゼルシャフト」といった伝統的な社会類型概念に対応させることが可能であろう。親類・知友・近隣関係は第一次のかつインフォーマルでゲマインシャフト的な社会関係、勤務先の企業との関係は第二次のかつフォーマルでゲゼルシャフト的な社会関係として捉えることができる。

最後に、分析に重要だと思われる変数についての検討に基づいて、以下のような三つの仮説を導き出した。

(仮説1) 高階層に所属する傾向をもつ人びとほど転出時期が早い傾向にある。

(仮説2) 震災による住居被害が基大である人びとほど転出時期が早い傾向にある。

(仮説3) 転出の際に震災前の関係的资源を利用した人びとは転出時期が早い傾向にある。

表1 転出時期の規定要因についての重回帰分析

内容	標準偏回帰係数(β)
年齢	-0.10
性別	0.11
職業威信	0.05
収入	0.07
住居被害	0.20**
持ち家の有無	-0.11
関係的资源の利用	
(1) 親類・知友・近隣関係	0.14
(2) 勤務先の企業	0.18*

$R^2=0.09$ $F=3.27^{**}$ $N=266$ ** : $p<0.01$ * : $p<0.05$

上記の3仮説を検証するために、転出時期の程度を従属変数にして重回帰分析⁶⁾を行なった(表1を参照)。導入した変数のうち「住居被害」と「関係的资源の利用」のうち「勤務先の企業」が統計学的に有意だと認められたが、階層変数については有意な影響力は見出されなかった。分析の結

果、人びとの転出行動について仮説1と、部分的ではあるが仮説3が支持されることが確認された。決定係数は高いとはいえないが、得られた結果自体がまったく意味をなさないとは単純に考えるべきではない。

西宮市企画局企画調整部・関西学院大学「西宮」研究会(1995)は、転出時期の程度が「必要性」と「可能性」という二つの要素によって決定されることを指摘した。住居の倒壊や職場の事情などは「必要性」、受け入れ先の諸条件や転出に伴う経費調達条件などは「可能性」に対応する。この点を鑑みても、住居被害の甚大さ(「必要性」と震災前からの関係的資源である勤務先の協力(「可能性」)は、震災時における人びとの転出行動を促進していることが明らかである。また、震災転出者の勤務先、すなわち第二次的かつフォーマルなゲゼルシャフト型集団の典型である「企業」の存在が人びとの転出行動に影響力をもっていた

事実は、産業社会論の文脈でも興味深い発見だといえよう。

4. 分析2-転出先での人びとの現状

本章では、「分離仮説」を検証するために、転出先で人びとが抱えている諸問題について分析していく。はじめに、調査票であらかじめ設定しておいた転出先での諸問題に関する設問(問28「震災以降、あなたが抱えておられる問題は何ですか(複数回答)。」)についてみると、それぞれの回答数が少ないこと(15項目中、回答者一人当りの平均回答数が約1項目)が発見された。そのため、自由回答コーディング・プログラム⁷⁾を利用して、15項目のなかで自由回答欄である「その他」の項目から抽出した関連ケースを加えて、各項目についてカテゴリー併合を行なった⁸⁾。さらに、回答数が少ないカテゴリー(回答者全体の5%未満)

表2 転出先での問題(カテゴリー併合後)

内 容	反応ケース数
転出先の不便(例:通勤時間が長い)	21ケース
近所付き合いの困難さ	68
住宅確保の困難さ(例:住宅がきまらない)	48
経済的負担(例:家賃が上がり生活が苦しい)	54
不安感(例:健康面に不安)	113
家庭内での問題(例:祖父が地震後痴ほうがひどくなった)	55

図3 転出先の問題についての関連図(親類・知友・近隣関係を利用)(N=109)

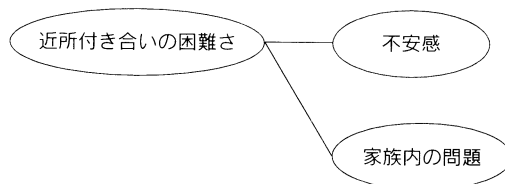


図4 転出先の問題についての関連図(勤務先の企業の利用)(N=116)

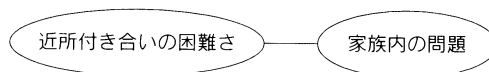
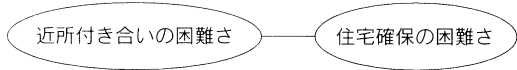


図5 転出先の問題についての関連図（不動産仲介業・行政を利用）（N=90）



を除外した結果、転出先での諸問題は6項目となった（表2を参照）。

つぎに、転出先での現状に関する人びとの意識傾向を把握するために、Jaccard 類似性測度を用いて各変数の関連性をみている⁹⁾。図3、図4、図5は、転出時における関係的資源の利用に関する3類型（親類・知友・近隣関係、勤務先の企業、不動産仲介業・行政）について、0.2以上の比較的高い関連を示した数値に基づいて図示したものである。いずれの図も「近所付き合いの困難さ」を中心に各変数との関連が示されたことが確認された。分離仮説の文脈に沿って表現するならば、この傾向は転出先での新しい社会関係の構築の困難さを示唆している。このような生活状況のなかで、親類・知友・近隣関係を利用した人びとは不安感と家庭内の問題を抱えている傾向、勤務先の企業を利用した人びとは家庭内の問題を抱えている傾向、そして不動産仲介業・行政を利用した人びとは住居確保の問題を抱えている傾向をもつ。さらに要約すれば、震災前からの関係的資源を利用した人びとは生活上の精神的負担の問題を重視する一方、震災後の関係的資源を利用した人びとは住宅確保の問題を重視する傾向にある、ということが出来る。

続いて、転出先での生活実態面をあらわす震災転出者の平均年収、震災後の住居形態・職業・年代の分布を関係的資源の利用形態別にみてみよう（表3および図6、7、8を参照）。

表3 転出時の関係的資源の利用と平均年収

関係資源の種類	平均年収
親類・知友・近隣関係	552万円
勤務先の企業	802
不動産仲介業・行政	851
全体平均	732

F=14.9** **：p<0.01 N=299

との顕著な特徴として収入が少ない傾向にあり、持ち家および公営・公団・公社、その他（下宿・間借り）の居住者、自営業および無職層、60歳以上の人びとが相対的に多いことがあげられる。このような人びとは主として高齢傾向にあるため、肉親によって引き取られたり、ごく親しい人びとから援助を受けたりといった親密な人間関係が生活基盤となっている、と考えられる。

第二に、勤務先の企業を利用した人びとについては、民営借家（企業負担）および給与住宅居住者、29歳以下から50歳代の人びとが相対的に多いことがわかる。住居形態の傾向からは勤務先である企業との密接な関係が、年代の傾向については大部分の人びとが若い世代や「働き盛り」に相当することが一瞥できる。以上の傾向は、勤務先の企業が転出の際に有効な関係的資源であっただけでなく、転出後も人びとの転出先での負担（第三のコスト）を軽減する役割を果たしていたことを示す。

第三に、不動産仲介業・行政を利用した人びとをみると、高収入傾向で民営借家（自分負担）居住者が相対的に多いことがわかる。こうした生活状況に関する諸事実は、前述したような「住宅確保の問題を重視する」意識傾向を反映しているように思える。震災後の関係的資源を利用した人びとは、企業の協力のもとで生活再建に取り組めない傾向にあるため、たとえ年収が高くとも住居費の負担が重くなり、転出先で希望どおりの住居が確保できない。その結果として、住宅確保の問題を重視する意識傾向が生じるのかもしれない。

いずれにせよ、転出時における関係的資源の利用に関する形態の差異が転出後の生活状況の差異として顕著にあらわれているという事実は、移動効果について考える上で示唆的である。

第一に、親類・知友・近隣関係を利用した人び

図6 転出時の関係的资源の利用と転出後の住居形態 ($\chi^2=185.6$ $p<0.01$)

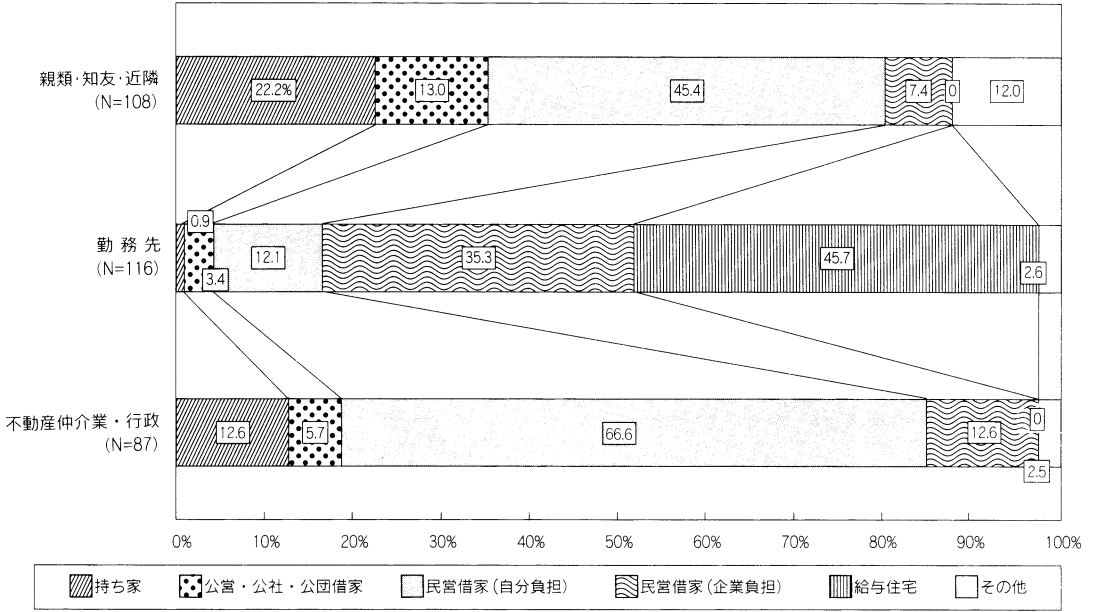


図7 転出時の関係的资源の利用と本人職業 ($\chi^2=28.1$ $p<0.01$)

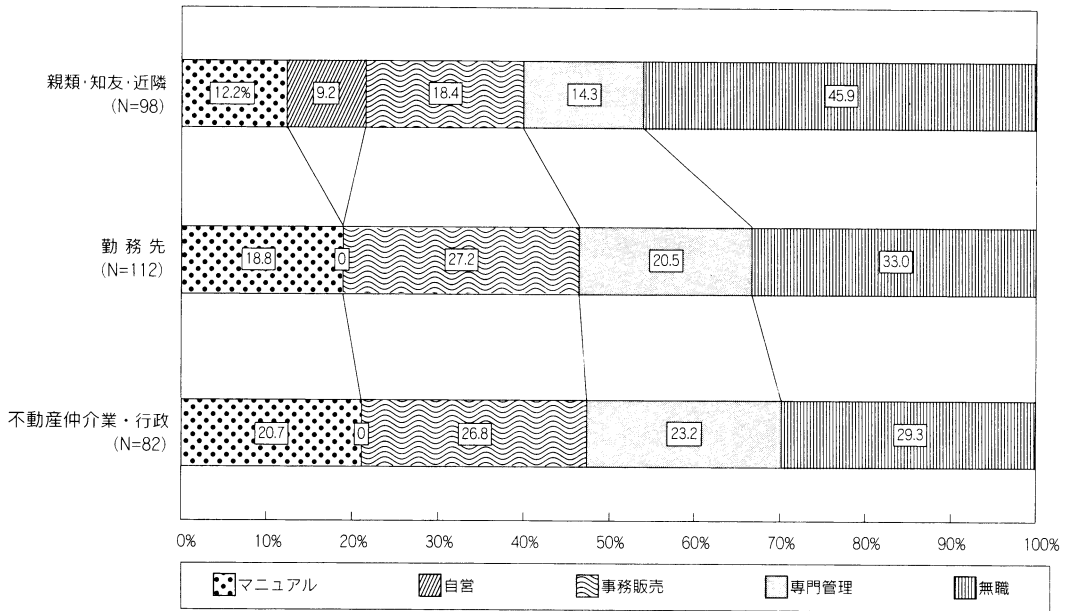
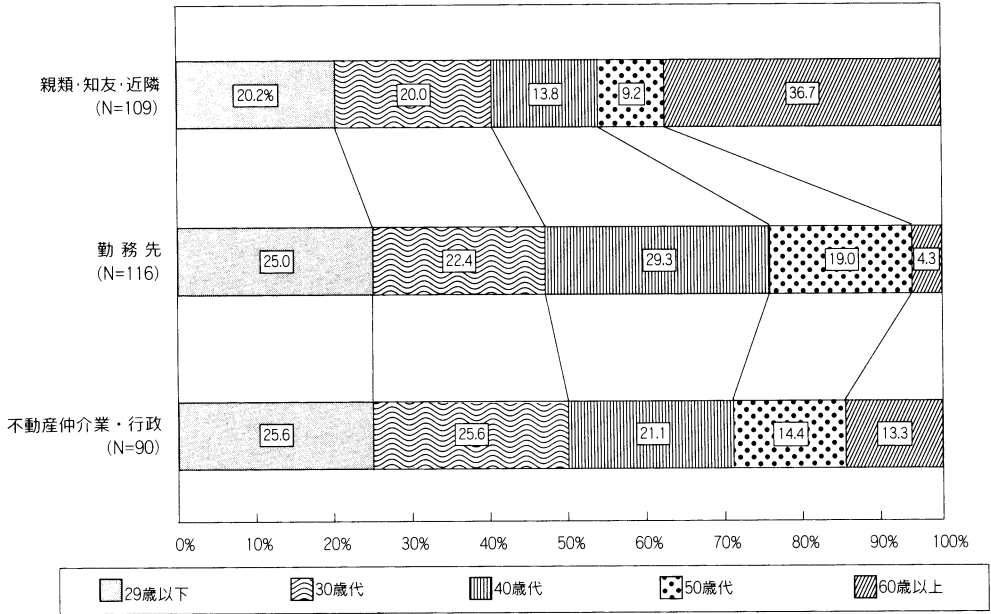


図8 転出時の関係的資源の利用と本人年代 ($\chi^2=45.6$ $p<0.01$)



5. 議論

分析の結果、データの制約を前提とした上で、「震災による転出」という移動現象について「分離仮説」が現実的に妥当性をもつことが確認された。とりわけ、震災前から形成され、かつ転出先の発見に有効だった関係的資源の存在が人びとの転出行動だけでなく、転出後の人びとの生活構造にも影響を与えていた点は、阪神・淡路大震災研究の観点からみても注目すべき発見だといえる。

では、今後の震災転出者の生活再建を考える上で、本稿の分析によって得られた知見に基づいてどのような政策的提言が可能なのだろうか。現時点で考えられることは、震災転出者の生活上のコスト（第三のコスト）を軽減するような新たな社会関係の構築の必要性である。具体的には、被災地の行政機関と各転出先の行政機関が協力体制をとって行政間のネットワークを形成することがあげられる。現在、震災転出者間のネットワーク活動は民間のボランティア組織によって活発に行なわれている。しかしながら、公的支援の円滑な実施には、やはり行政側が中心となってより広範囲

な形で震災転出者の現状を明確に把握することが要請される。たとえば震災転出者向けの民間住宅の家賃補助制度を実施するばあい、行政間ネットワークを利用することで低所得層や高齢者、勤務先から家賃補助を受けていない人びとなどに対して個別的に柔軟な支援策を行なうことが可能だろう。

本稿は、「関係的資源」という概念の導入によって震災転出者がおかれた分離・孤立的な生活状況を明らかにすることを通じて、従来の地域移動研究とは異なる新たな視点を提示したつもりである。この試みは、地域移動研究において未だ仮説の域を出ていなかった移動効果に関する仮説を検証する可能性に接近していく作業でもあった。だがその反面、用いたデータが震災転出者の事例に基づくものであるため、本稿の分析枠組や分析手法が移動現象一般に具体的に適用することが可能か否かについては議論の余地があるだろう。こうした問題点を含めて、不十分な点については今後の課題として取り組んでいきたい。

注)

- 1) 本稿は、第48回関西社会学会大会(1997年5月24日・25日、於：金城学院大学・名古屋ガーデンパレス)で行なった研究報告に基づいて、若干の加筆および補訂をしたものである。報告部会においてご助言を頂いた参加者の方々に感謝したい。
- 2) 「西宮市からの転出者調査」(代表・高坂健次関西学院大学社会学部教授)の詳細については、西宮市企画局企画調整部・関西学院大学「西宮」研究会(1995)を参照。本稿では、第2章で述べた「震災転出者」の定義に基づいて有効回答者518人のうち413人を分析対象とした。本稿の各分析については欠損値処理をリストワイズ(list-wise)方式で行なった。したがって、各分析結果ごとにサンプル数を表示することにす。なお、震災転出者413人(100%)の移動先は以下のとおりである。北海道・関東：22人(5%)、北陸・中部：8人(2%)、大阪府：179人(43%)、兵庫県内：124人(30%)、その他の近畿：35人(9%)、中国・四国：28人(7%)、九州：17人(4%)。
- 3) ソローキンは、「分離仮説」について「Mobility diminishes intimacy and increases psycho-social isolation and loneliness of individuals (Sorokin, 1959: 522)」という形で表現している。また、「分離仮説」の検証を試みたエリス＝ラーン(レイン)は、三浦のいう「分離仮説」と「社会化仮説」について前者を「compensatory hypothesis」「dissociative hypothesis」、後者を「ameliorative hypothesis」とよんでいる。
- 4) 三浦(1978a)は、原則的に階層に関する移動効果仮説は、地域に関する移動効果仮説に適用可能だと主張した。また、移動効果に関する仮説は現状として仮説の枠から出ていない、という指摘も行なっている。以上のことを踏まえて、本稿では、階層移動と地域移動の概念に関する議論の経緯(鈴木(1969, 1972)と安田(1971, 1973, 1972)を参照)を留意しつつ、先行研究と本稿が用いるデータの特質および分析方法のちがいやデータの制約を前提とした上で「分離仮説」と「社会化仮説」を検証すべき仮説として想定することにした。
- 5) 図1の分析図式は、以下の知見に基づいている。「... (略) しかしながら、600万円未満の相対的低所得層に転出者が多かったという事実は、転出の必要性が高かった上に転出によるコストがより重くのしかかるという二重の負担を彼らが強いられたことを示している(西宮市企画局企画調整部・関西学院大学「西宮」研究会, 1995: 3)。」
- 6) 重回帰分析を行なう際に、以下のようにスコア化した。

住居被害(問3)：全壊・全焼-4点、半壊・半焼(修理不可)-3点、半壊・半焼(修理

可)-2点。一部損壊-1点、損壊なし-0点。

転出時期(問4)：1月以内-4点、2月以内-3点、3月以内-2点、4月以降-1点。

年齢：17~94歳、1歳区切り。

性別：男-0点、女-1点。

職業：各カテゴリーに対応する職業の威信スコア(1975年SSM調査による)の平均スコアを割り当てた。

収入：収入に関する各カテゴリーの平均金額を算出して、連続変数に変換。

持ち家の有無：無-0点、有-1点。

転出時における関係の資源の利用(問7)：無-0点、有-1点。

(1) 親類・知友・近隣関係=両親・子ども・兄弟姉妹・親戚を頼って、学校時代の友人の協力、近所の人のつて、(2) 勤務先の企業=勤務先の協力

7) 自由回答コーディング・プログラムについては太郎丸・田中(1996)、自由回答のアフターコーディングについては佐藤(1992, 1993)、川端(1995)、川端・高木(1996)を参考にした。

8) 併合後のカテゴリーについては、「回答あり-1」「回答なし-0」の2つの値をとるもの(二値変数)として作成した。併合後のカテゴリーの構成は以下のとおりである。なお()内の文章は設問の内容を示す。

(1) 転出先の不便=自由回答コーディングによって問2815(その他-自由回答欄)から関連ケースを抽出。

(2) 近所付き合いの困難さ=問2814(近所付き合いがむずかしい)

(3) 住宅確保の困難さ=自由回答コーディングによって問2815(その他-自由回答欄)から抽出したケース+問2801(仮設住宅が当たらない)+問2804(分譲マンションの修理・建て替えの話がまとまらない)+問2805(賃貸住宅の修理・建て替えの話がまとまらない)

(4) 経済的負担=自由回答コーディングによって問2815(その他-自由回答欄)から抽出したケース+問2802(自宅建て替えのための資金調達はかかからない)+問2803(ダブルローン)

(5) 不安感=自由回答コーディングによって問2815(その他-自由回答欄)から抽出したケース+問2811(精神面で安定した生活ができない)

(6) 家庭内の問題=自由回答コーディングによって問2815(その他-自由回答欄)から抽出したケース+問2813(子どもの教育に不安がある)

9) 転出先での問題についての6つの項目間の類似性は、ある一人の回答者についてそれぞれの項目が同時に出現する相対的頻度を意味する。

Jaccard類似性測度の使用については、佐藤

(1993)、川端 (1995)、川端・高木 (1996) を参考にした。以下の記述は佐藤 (1993) から引用した。「変数 1 と変数 2 が、ある特性の「あり」と「なし」の 2 つの値を持つ変数であるとき、ともに特性「あり」のケース数を a、どちらかが特性「あり」でもう一方が特性「なし」のケース数をそれぞれ b、c とすると、Jaccard 類似性測度は $a / (a + b + c)$ により求められる (佐藤, 1993 : 77)。」

【参考・引用文献】

- Boudon, R., 1973, *L'Intégralité des Chances*, Librairie Armand Colin.
(杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳, 1983, 『機会の不平等』新曜社.)
- Ellis, R. A., & W. C. Lane, 1967, "Social Mobility and Social Isolation", *American Sociological Review*, 32 : 237-253.
- 原純輔編, 1992, 『非定型データの処理・分析法に関する基礎的研究』東京都立大学.
- 川端亮, 1995, 「宗教教団における予言—「誰でも霊能力者になれる」のはなぜか—」『ソシオロジ』40 (1) : 5-17.
- 川端亮・高木浩人, 1996, 「12. 調査例 2 質的データの分析」小野寺孝義・山本嘉一郎編, 1996, 『データ解析 ミニマムエッセンス』ナカニシヤ出版.
- 関西学院大学西宮研究会・西宮市企画局企画調整部, 1995, 『西宮市の震災被災者の生活に関する調査』(報告書).
- 神戸大学震災研究会編, 1995, 『阪神大震災研究 1 大震災 100 日の軌跡』神戸新聞総合出版センター.
- Lazarsfeld, P. F. 1972. *Qualitative Analysis*. Allyn and Bacon.
(西田春彦・高坂健次・奥川櫻豊彦訳, 1984, 『質的分析法』岩波書店.)
- 三浦典子, 1978a, 「コミュニティにおける土着と流動」鈴木廣編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会.
1978b, 「社会構造と社会移動」鈴木廣編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会.
- 西宮市企画局企画調整部・関西学院大学「西宮」研究会, 1995, 『西宮市からの転出者調査』(報告書).
- 荻野昌弘・河村裕之・神野賢治・田並尚恵, 1996a, 「移動・移転からみる震災体験 (1) — 一人々は阪神・淡路大震災後どのように動いたのか—」第47回関西社会学会大会研究報告.
- 荻野昌弘・河村裕之・神野賢治・田並尚恵, 1996b, 「移動・移転からみる震災体験 (2) — 「住むこと」が問われるとき—」第47回関西社会学会大会研究報告.
- 佐藤裕, 1992, 「自由回答のコンピュータコーディング」

第14回数理社会学会大会研究報告要旨集』44-47.

- _____, 1993, 「部落問題に関する表現構造—一人権意識調査の自由回答項目の計量分析—」『解放社会学』7 : 63-86.
- Sorokin, P. A., 1959, *Social and Cultural Mobility*, Foreword.
- 鈴木廣, 1969, 「社会移動論序説」『哲学年報』28 : 217-259.
_____, 1972, 「安田三郎氏の社会移動論について」『社会学評論』23-3 : 88-96.
- 鈴木廣編, 1978, 『都市化の社会学 (増補)』誠信書房.
- 田中重人・太郎九博, 1996, 「文章データのコンピュータ・コーディング: プログラムとその応用」『第22回数理社会学会大会研究報告要旨集』44-47.
- 安田三郎, 1971, 『社会移動の研究』東京大学出版会.
_____, 1973, 「社会学における意識調査と理論に関するコメント—鈴木広氏の書評に答える—」『社会学評論』24-1 : 63-68.

(謝辞)

調査データの使用については西宮市企画局企画調整部・関西学院大学「西宮」研究会の方々に、自由回答コーディング・プログラムの使用については田中重人(大阪大学人間科学部)さんに厚くお礼申し上げます。最後に、本稿について貴重なご助言を頂きました高坂健次先生に深く感謝申し上げます。

(附記) 本稿の校正作業期間中に、『読売新聞』誌上に「宝塚に戻りたい」7割 市、市外避難者にアンケート(『読売新聞』朝刊尼崎版1997年9月3日水曜日)」という記事が掲載された。現在においても、震災によって元の居住地からの転出を余儀なくされた人びとは未だなお厳しい生活環境におかれている。このような現状が一刻も早く改善されることを切に望む。

An analysis of the movers caused by The Hanshin–Awaji Earthquake
—A further analysis of “the Survey of Movers from Nishinomiya City”—

Abstract

The purpose of this paper is to clarify that those who moved out of Nishinomiya City, due to the 1995 Hanshin–Awaji Earthquake, increase psycho–social isolation and loneliness of individuals. Data were drawn from the “The Survey of Movers from Nishinomiya City”.

Results show that (1) the period of the moving behavior is determined by the help from employers and the degree of the destruction wrought by the earthquake; (2) the movers have a sense of isolation and loneliness in their new locations; and consequently, this has a disruptive effect on their mobility.

Key Words : The Hanshin–Awaji Earthquake, mobility, social isolation